

令和7年 労働災害発生状況（令和7年12月末現在）

(休業4日以上死傷者数)

古河労働基準監督署

業種		年		7年		6年		同期比	
		死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業		
製 造 業	食 料 品		29		28		1		
	木材・木製品		1		1				
	化学工業		17		16		1		
	金属製品		17		11		6		
	一般・電気・ 輸送用機械		9		9				
	そ の 他		16		27		-11		
	小 計		89		92		-3		
建 設 業	土木工事		3		1		2		
	建築工事 (木造除く)		7		12		-5		
	木造建築工事		1		1		0		
	その他の工事		7		2		5		
	小 計		18		16		2		
陸上貨物運送事業			32	1	55	-1	-23		
畜 産 業									
小 売 業			19		20		-1		
社会福祉施設			13		11		2		
そ の 他			34		41		-7		
計			205	1	235	-1	-30		

月別		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
7年		18	17	21	14	15	18	23	20	19	15	13	12	205

### 外国人労働者向け安全衛生教育教材 を労働災害防止にご活用ください

最大14言語・幅広い業種等に対応しました

厚生労働省は、外国人の方にも理解しやすい安全衛生教育教材を作成しています。外国人労働者の労働災害防止にお役立てください。→言語・業種ごとの一覧（裏面）もご確認ください

#### マンガ・動画教材

初めて安全衛生を学ぶ方にも理解できるよう、業種共通と業種・作業別の視聴覚教材（マンガ・動画教材）を作成しています。

▶教材はこちらから <https://anzeninfo.mhlw.go.jp/information/kyozaishiryo.html>

▶動画教材（YouTube）のチャンネル登録はこちらから <https://www.youtube.com/user/MHLWanzenvideo/>

転倒

例）転倒防止の注意：14言語対応（画像は、日本語・英語・ベトナム語）

Tripping

Vấp ngã

#### 未熟練労働者に対する安全衛生教育マニュアル

未熟練労働者は、作業に慣れておらず、危険を把握・察知する能力が身についていません。労働災害を防止するには、雇入れ時や作業の内容が変わる時点などでの安全衛生教育が重要です。これらの安全衛生教育に役立つよう、業種別（製造業、陸上貨物運送事業、商業など）の教材を作成しています。

▶教材はこちらから <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000118557.html>

年齢別

	件数	率（％）
～19歳	5	2.4%
20～29歳	26	12.7%
30～39歳	27	13.2%
40～49歳	43	21.0%
50～59歳	49	23.9%
60歳～	55	26.8%

		規模別				事故の型別									
		規 模 （ 九 人 ）	一 四 九 人 ）	五 九 人 ）	一 〇 〇 人 ）	墜 落・ 転 落	転 倒	激 突 さ れ	は さ ま れ・ 巻 込 ま れ	こ 切 れ・ す れ	交 通 事 故	動 作 の 反 動	そ の 他	合 計	
製 造 業	食 料 品		3	3	23		5	9		9	2		1	3	29
	木材・木製品		1							1					1
	化学工業	1	5	4	7		1	2	1	8	1		3	1	17
	金属製品	4	9	3	1		1	4		6		1	2	3	17
	一般・電気・ 輸送用機械		1	2	6					3			4	2	9
	そ の 他	4	6	3	3		4	3		6	1		2		16
	小 計	9	25	15	40		11	18	1	32	5	1	12	9	89
建 設 業	土木工事	1	2				2			1					3
	建築工事 (木造除く)	6		1			2	1	1				2		7
	木造建築工事		1				1								1
	その他の工事	4	2		1		2	1	1	1			2		7
	小 計	11	5	1	1		7	2	2	2	1			4	18
陸上貨物運送事業		3	17	6	6		11	10		1		1	8	1	32
畜 産 業															
小 売 業		2	8		9		1	3		3		4	6	2	19
社会福祉施設		1	9	2	1		2	5				1	5		13
そ の 他		11	8	6	9		7	8	1	3	2	1	10	2	34
計		37	72	30	66		39	46	4	41	8	8	41	18	205

- ※ 数値は、労働者死傷病報告より集計したものであり、（ ）内は死亡者で内数である。
- ※ 陸上貨物運送事業は「道路貨物運送業」、「陸上貨物取扱業」を合わせたものをいいます。
- ※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く